

# 中井町公共施設等総合管理計画

# 概要版

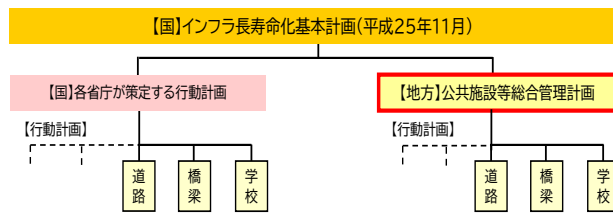
令和5年3月改定

## 1. 計画策定の背景と目的

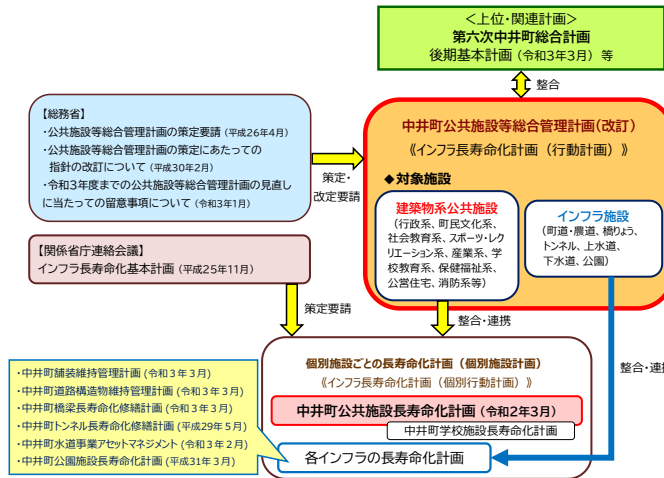
我が国においては、公共施設等（公共施設及びインフラ施設）の老朽化対策が大きな課題となっており、加えて、今後の人口減少や少子高齢化の進行により、公共施設等の利用需要が変化していくことが見込まれることから、公共施設等の「量」、「質」、「コスト」の状況を把握するとともに、維持管理の手法、適正な公共サービスのあり方や適正配置を検討する不断の見直しが要請されています。

このような状況を踏まえ、本町では計画策定当初から5年以上が経過している現在、公共施設等の現況及び将来の見通しについて、国が示す「改訂指針」及び「計画見直しの留意事項」の要請事項に基づき、その内容について過年度情報を更新し、見直すことにより、中井町公共施設等総合管理計画を改定することを目的とします。

※公共施設マネジメントとは  
総合的かつ統一的な観点で、本町が保有する公共施設等の現状と課題を分析し、町民に提供する公共サービスの水準を適切に維持するため、公共施設等を適切に維持管理し、有効活用を図る公共施設等の最適化のための取り組みです。



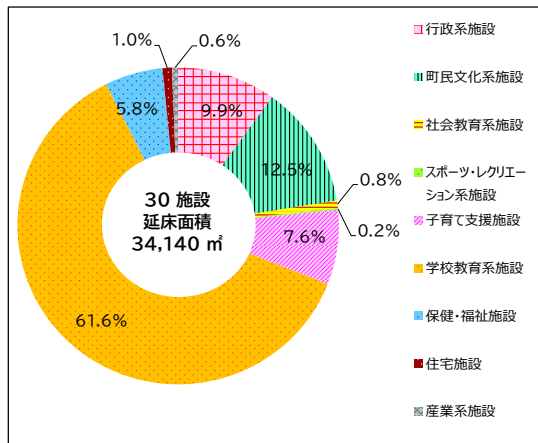
●「インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月 国土交通省)」における位置づけ



●本町の関連計画との位置づけ

## 2. 公共施設等の現況及び将来の見通し

### 施設総量



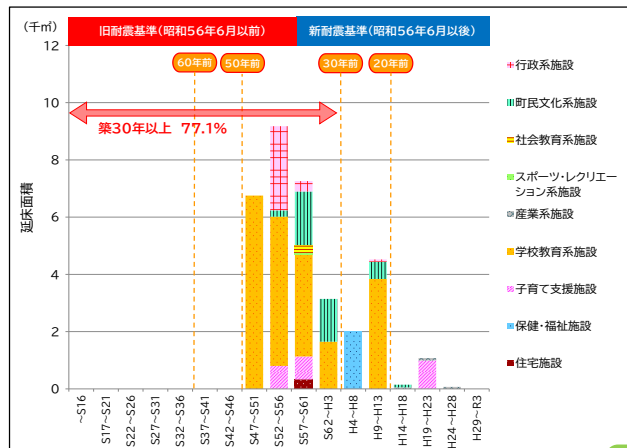
●建築物系公共施設の施設類型別延床面積の構成比率

### 年度別建築状況

●本町の建築物系公共施設は、令和4年度4月時点では、合計30施設(48棟)あり、総延床面積は、約34,140m<sup>2</sup>となっています。  
●令和4年4月時点では、大規模改修等の実施時期の目安とされる築30年以上の施設が総延床面積の約77%を占めています。  
●橋りょうや上水道施設等インフラ施設についても今後、急速に老朽化の進行が見込まれます。  
●そのため、公共施設等の老朽化状況が続くことは、公共施設等による事故の増加、日常的な修繕、改修等に係る費用の増大、改修や建替え時期の集中等による町財政の負担増につながります。

●施設類型別の施設数、棟数、延床面積、構成比率

大分類	小分類	施設数	棟数	延床面積(構成比率)
行政系施設	庁舎	1施設	1棟	2,873.71 m <sup>2</sup> (8.4%)
	消防詰所	8施設	8棟	511.20 m <sup>2</sup> (1.5%)
町民文化系施設	公民館・会館	8施設	8棟	4,277.20 m <sup>2</sup> (12.5%)
社会教育系施設	資料館	1施設	1棟	259.86 m <sup>2</sup> (0.8%)
スポーツ・レクリエーション系施設	総合グラウンド	1施設	1棟	56.00 m <sup>2</sup> (0.2%)
産業系施設	休憩所	3施設	4棟	209.12 m <sup>2</sup> (0.6%)
	小学校	2施設	11棟	13,109.00 m <sup>2</sup> (38.4%)
学校教育系施設	中学校	1施設	8棟	7,512.00 m <sup>2</sup> (22.0%)
	学校給食センター	1施設	1棟	413.50 m <sup>2</sup> (1.2%)
子育て支援施設	こども園	1施設	2棟	1,798.00 m <sup>2</sup> (5.3%)
	子育て支援センター	1施設	1棟	803.00 m <sup>2</sup> (2.4%)
保健・福祉施設	保健福祉センター	1施設	1棟	1,992.86 m <sup>2</sup> (5.8%)
住宅施設	町営住宅	1施設	1棟	324.60 m <sup>2</sup> (1.0%)
	合計	30施設	48棟	34,140.05 m <sup>2</sup> (100.0%)



●建築物系公共施設の施設類型別の建築年度別延床面積

### 耐震化の状況

●令和4年4月時点で、耐震改修が未実施又は耐震診断結果が不適格のため、耐震改修を必要とする施設は、建築物系公共施設の延床面積全体の約2.0%となっています。

### 有形固定資産減価償却率\*の推移

●令和2年度における施設全体の平均値は、59.2%であり、類似団体の平均値よりも低い値です。  
※有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる公会計の財務諸表を用いた指標です。

### 総人口についての今後の見通し

●本町の人口は、中長期的な人口減少が不可避であり、少子高齢化の進行にともなう年少人口及び生産年齢人口割合の減少傾向は、今後も長期にわたり続くことが見込まれます。  
●そのため、将来的に年少人口の減少に伴う学校施設等の余剰施設の発生や、老年人口の増加に伴う高齢者福祉や保健施設等の不足等、既存の公共施設が町民ニーズに適合しない状況が生じる可能性が考えられます。

### 財政状況

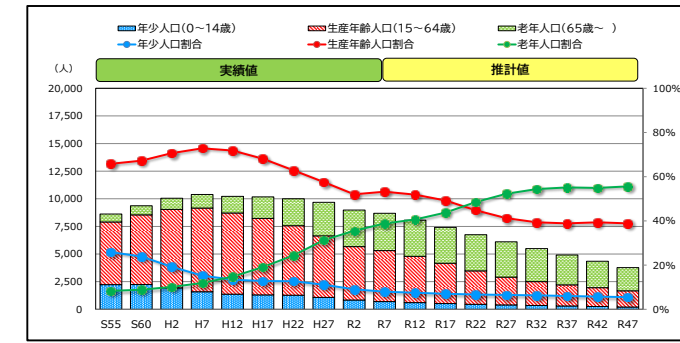
●歳入・歳出総額ともに、令和2年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る経費増加が示されています。  
●扶助費は、近年増加傾向が続いています。  
●そのため、税収の伸び悩みや社会保障費の増加等の社会経済環境の変化のもと、今後も厳しい財政状況が続くと考えられ、これまで通りの施設整備や更新費用の範囲内で、今後も継続して大規模改修や建替えを進めていくことは困難となることが予測されます。

### 全公共施設等の将来更新等費用の見込み

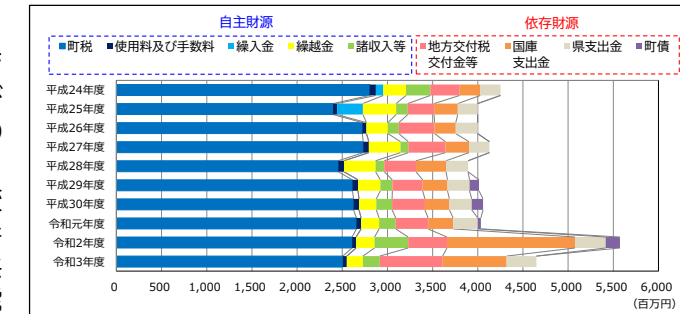
●全公共施設等（建築物系公共施設及びインフラ施設）は、総務省の試算条件による耐用年数経過時に単純更新した場合は、今後34年間で総額約329.1億円、年平均で約9.7億円の更新等費用が見込まれます。（ただし、上水道事業の設備等費用を考慮した更新等費用の場合は、今後34年間で総額約376.7億円、年平均で約11.1億円の更新等費用が見込まれます。）  
●全公共施設等について、各個別施設計画等に基づく長寿命化対策等を反映した場合は、今後34年間で総額約300.3億円、年平均で約8.8億円の更新等費用が見込まれます。

### 長寿命化対策等による更新等費用の削減効果

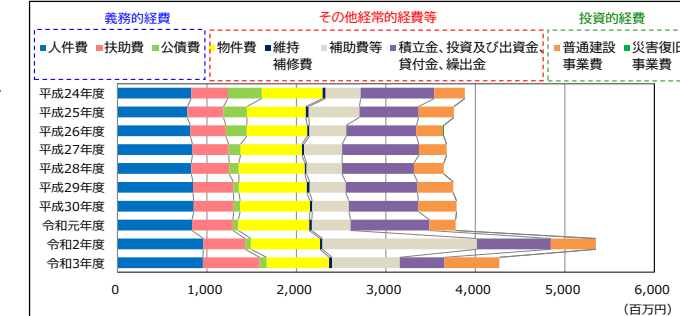
長寿命化対策等の計画的な実施により、建築物系公共施設は、年平均約0.4億円の削減効果が試算され、インフラ施設は、年平均約1.9億円の削減効果が試算されます。



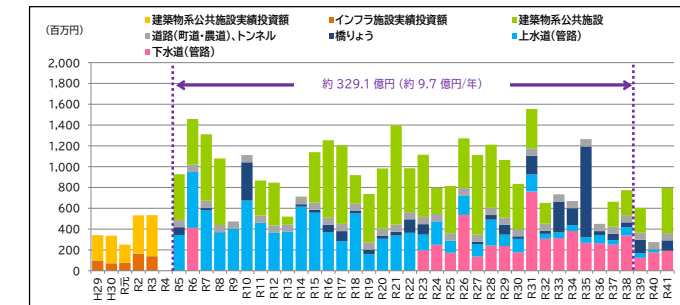
※「中井町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(令和3年3月改訂)」より引用  
●総人口及び年齢3区分別人口の推移と見通し



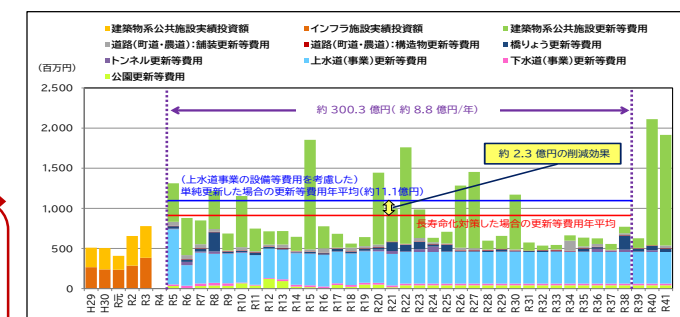
●歳入決算額の推移グラフ(決算額)



●歳出決算額の推移グラフ(決算額)



●全公共施設等の更新等費用見込み(単純更新の場合)



●全公共施設等の更新等費用見込み(長寿命化対策等反映した場合)



### 3. 公共施設等マネジメントの基本方針及び縮減目標

公共施設等を取り巻く様々な問題の中で、今後はそれらの対策に取り組み、次世代により良い公共施設等を引き継いでいく必要があります。そのための公共施設等の機能やあり方について検討、検証し、想像していくことが公共施設等マネジメントです。建築物系公共施設及びインフラ施設とのバランスのとれた維持管理・運営を図りつつ、総合的な見地から公共施設等のあり方を検討し、町民と協働のもと、取り組むことが重要となります。また、今後の維持管理・更新等費用の見込みによる建築物系公共施設の総量負担の検証により、計画期間（34年間）における縮減目標は、下記とします。

#### 公共施設等マネジメントの基本コンセプト及び縮減目標

- ・「次世代のために持続可能な公共サービスを提供する」
- ・建物系公共施設の維持管理・更新費用に対して約22%を縮減目標とします。

#### 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

##### ○点検・診断等の実施方針

点検・診断や劣化状況調査の結果、危険性が認められた施設については、公共施設等の利用状況や優先度を見据え、修繕・改修・更新・解体等を検討し、安全性の確保を図ります。法定点検（建築物や設備についての法令により定められている点検）と自主点検（施設管理者が自主的に行う点検）を組み合わせることで実施することにより、建築物や設備の機能維持を図ります。また、点検や診断等の履歴や記録をデータ集積・蓄積し、計画的な保全に活用していきます。

##### ○維持管理・更新等実施方針

修繕・更新等周期及び前述の点検・診断結果を考慮し、適切な時期に予防保全を推進する上で重要となる屋根・屋上、外壁、設備等の修繕を実施することにより、建築物の耐久性の向上や機能の維持に努めます。公共施設等の更新にあたっては、人口動向や町民の利用ニーズ、他施設の立地状況等を考慮し、適正な規模を検討するとともに、施設の再編等を検討し、効率的かつ適切な施設配置を目指します。また、バリアフリーや省エネルギー、環境配慮、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、更新が必要な施設については、その必要性等を十分に見極めた中で検討していきます。

##### ○安全確保の実施方針

公共施設等の安全性について評価し、危険性が認められた施設については、評価の内容に沿って速やかに安全確保の対策を検討します。危険性が認められ、今後利用の見込みのない施設については、総合的な判断により解体や撤去等を検討・実施する等、安全性の確保を図ります。

##### ○耐震化の実施方針

「中井町耐震改修促進計画（平成29年3月改定）」に基づき、計画的に耐震化による安全性の向上を促進していきます。

##### ○長寿命化の実施方針

公共施設等の長寿命化を図ることで、ライフサイクルコストを縮減するとともに、中長期的な視点から将来の修繕・改修等工事の計画的な分散により、費用負担の平準化を図ります。特に、これから大規模改修の時期を迎える公共施設等は、長寿命化や機能向上を併せて実施することで、安全性の確保、長期的な維持管理コストの縮減、機能及び利便性の向上を図ります。

##### ○ユニバーサルデザイン化の推進方針

公共施設等の長寿命化改修又は更新（建替え）の際には、障がい者や高齢者、外国人等の誰にでもやさしく利用しやすいユニバーサルデザインに配慮した利便性の向上による機能の充実を促進します。

##### ○脱炭素化の推進方針

公共施設等の省エネルギー化に向けて、太陽光発電の導入、省エネルギーを可能とする素材・設備の導入による改修、LED照明の導入等、国の基準に適合させた取組みとして、事業債の活用も併せて、導入の検討をしていきます。

##### ○統合や廃止の推進方針

建築物系公共施設では、今後の人口動向や財政状況等の様々な観点により、公共施設等の最適化を検討していきます。再編・再配置を計画する場合は、新規整備だけではなく、機能転換や集約化、複合化等による既存施設の有効活用等を図ることも含め、町民へのサービス水準を維持しつつ、今後の活用の方向性について、町民協働のもと、検討していきます。

##### ○総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

「全体最適化」の視点で、公共施設等の維持管理・運営を組織横断的な連携による幅広い観点から検討するため、行政内部において、総合管理計画等に関する庁内検討委員会を設置し、全庁的な推進体制をもって認識の共有を図り、施設の有効活用や全体最適化を効果的に推進していきます。

### 4. マネジメントの推進方針(フォローアップ)

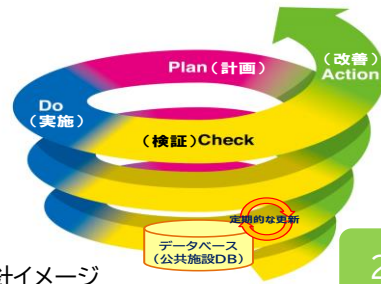
本計画を着実に進めていくため、次図に示すようなスパイラルアップのPDCAサイクルによるフォローアップの実施が望まれます。

本計画の見直しは5年毎に行いますが、社会情勢の変化や個別計画を通じて、適宜、計画の更新・見直しを実施します。

#### 議会や町民との情報共有

議会や町民への十分な情報提供及び意見交換を行いながら進めていきます。取組みに関する情報及び計画は、広報誌やホームページ等で適宜公開していきます。

#### ●フォローアップの実施方針イメージ



**施設類型ごとの管理の基本方針** 施設類型ごとに、現状（施設の配置、施設機能や老朽化状況等）、サービス（利用状況、利便性等）、コスト（維持管理、施設運営にかかる費用等）の3つの視点から施設の現状と課題、また、今後の方針について整理しています。

● 建築物系公共施設		今後の方針(抜粋)
行政系施設		・役場庁舎は、町民に様々なサービスを提供している地域拠点の象徴であり、災害時にも防災拠点として対策本部が設置される等、多くの機能が集中した重要な施設です。今後は、バリアフリーへの配慮、防災機能の改善、他施設との複合化・多機能化を検討していきます。
町民文化系施設		・境コミュニティセンターは、長寿命化計画に基づき、効率的な管理運営と維持保全により目標使用年数までの使用を目指し、井ノ口公民館は、予防保全による長寿命化並びにライフサイクルコストの縮減を図ります。 ・宮上会館、遠藤原会館は、将来的に地区自治会へ譲渡する見込みです。 ・中村下会館は、廃止・解体の方針です。 ・農村環境改善センターは、今後検討体制の見直しを図り、新たな検討体制のもと、ワークショップ形式等により町民や関係者との議論を重ね、必要な機能等を決定していくこととし、既存の場所で町のランドマークといえる施設に建替えを目指し、検討を開始します。
社会教育系施設		・郷土資料館は、長寿命化計画に基づき、予防保全による長寿命化並びにライフサイクルコストの縮減を図ります。また、他施設への展示機能拡張についても検討していきます。
ｽﾎﾟｰﾂ/レｸﾘｰｼﾞｮﾝ系施設		・総合グラウンドは、既存の建築物を長期にわたり利用できるよう、効率的な管理運営及び計画的な維持保全を図ります。また、維持管理費用の財源確保として、定期的に適正な利用料金の見直し、今後の町民ニーズや利用を見据えた施設のあり方について検討していきます。
産業系施設		・全ての産業系施設は、長寿命化計画に基づき、効率的な管理運営と維持保全により目標使用年数までの使用を目指し、ライフサイクルコストの縮減を図ります。また、今後も継続して良好な環境整備を行っていきます。
学校教育系施設		・小中学校は、地域拠点施設として地域の結びつきの象徴であり、災害時の緊急避難場所・避難所として指定されている重要な施設です。今後は、予防保全型による計画的な修繕や改修により維持管理費を削減しつつ、ライフサイクルコストの縮減を図ります。また、児童・生徒数を注視し、学校教育のあり方や余剰教室数、学校施設の適正規模、施設の劣化状況及びそれに伴う財政負担などを総合的に勘案しながら、学校施設のあり方について、適切な時期に検討していきます。 ・学校給食センターは、耐震診断結果に対応した補強工事とともに、長寿命化を基本とした計画的な施設整備を予定しており、学校施設の検討と併せて、給食のあり方等も検討していきます。
子育て支援施設		・なかいこども園（幼稚園舎）及び子育て支援センターは、長寿命化計画に基づき、優先度を踏まえた適切な時期に、長寿命化改修工事を検討、実施していきます。 ・なかいこども園（保育園舎）は、長寿命化計画に基づき、効率的な管理運営と維持保全により目標使用年数までの使用を目指し、ライフサイクルコストの縮減を図ります。
保健・福祉施設		・保健福祉センターは、長寿命化計画に基づき、効率的な管理運営と維持保全により目標使用年数までの使用を目指し、ライフサイクルコストの縮減を図ります。
住宅施設		・既存の町営住宅は、長期にわたり利用できるよう、効率的な管理運営及び維持保全に努めます。また、建築物の構造上、高齢者には不便な部分もあるため、民間借り上げ等の公営住宅確保も検討していきます。

● インフラ施設		今後の方針(抜粋)
道路		・計画的な維持管理を実施するため、舗装維持管理計画に基づき、計画的に修繕を実施していきます。また、道路に関する台帳や点検結果、修繕履歴等のデータを蓄積し検証することにより、道路舗装の健全性評価や劣化予測式を見直し、中長期的な維持管理かつ効率的な維持管理を図ります。
橋りょう		・長寿命化修繕計画に基づき、予防保全型の維持管理を着実にを行うことで長寿命化を図るとともに、トータルコストの縮減及び予算の平準化を図ります。また、「道路施設維持管理共同システム」を活用し、点検結果や修繕履歴等のデータを蓄積し検証することにより、中長期的な維持管理かつ効率的な維持管理を図ります。
トンネル		・管路等施設については、耐震診断に基づき耐震化を進めていきます。管路の健全性の維持向上のため、管路更新と併せた耐震化とともに有収率の維持向上を図るとともに重要度・優先度を設定に応じた、計画的な改修・更新を行っていきます。また、水道事業経営戦略や水道事業ビジョンに基づき、適切な料金体系のあり方を検討しつつ、健全な財政収支並びに水道事業経営に努めていきます。
上水道		・管路等施設については、予防保全型の維持管理へ移行を図るとともに、維持管理情報の一元管理を活用した修繕・更新計画に準じて、老朽化対策を図ります。また、下水道事業経営戦略や下水道事業ビジョンに基づき、下水道事業経営の適正化、管路等施設のライフサイクルコスト及び維持管理費の縮減、平準化に努めていきます。
下水道		・管路等施設については、耐震診断に基づき耐震化を進めていきます。管路の健全性の維持向上のため、管路更新と併せた耐震化とともに有収率の維持向上を図るとともに重要度・優先度を設定に応じた、計画的な改修・更新を行っていきます。また、水道事業経営戦略や水道事業ビジョンに基づき、適切な料金体系のあり方を検討しつつ、健全な財政収支並びに水道事業経営に努めていきます。
公園		・日常・安全点検により劣化状況を把握し、公園施設長寿命化計画に基づき、予防保全型管理を行う公園施設については、長寿命化対策等の実施によりライフサイクルコストの縮減及び平準化に努めます。